

しろいし

2015
春
第177号

市議会だより

市民と議会の 意見交換会

- 2~4P 2月定例会の概要・審議した議案
- 5~7P 予算審査特別委員会
- 8P 常任委員会
- 9P 討論
- 10~14P 市政に対する一般質問(9名)
- 15P 特別委員会報告・意見交換会
- 16P 人事・意見書・議会の活動状況・編集後記



第1回 市民と議会の意見交換会を開催しました(中央公民館での様子)



市長の提案理由説明

2月定例会 平成27年度一般会計当初予算 180億7千89万9千円を可決

平成27年2月定例会は、2月17日から3月4日までの16日間の日程で開催されました。市長提出議案は、人事1件、条例等31件、予算12件の計44件でした。定例会初日、第1号議案及び第2号議案の質疑が行われ、表決の結果、全会一致で同意・可決しました。

2日目、第3号議案から第44号議案までの質疑が行われ、条例等の3議案及び予算の12議案は、常任委員会、予算審査特別委員会に審査がそれぞれ付託されました。

その他の議案は、2日目に表決まで行われ、第30号議案は、反対及び賛成の討論があり、表決の結果、賛成多数で、その他の議案は、全会一致で原案のとおり可決しました。

一般質問は、3月2日と3日の2日間で、9名の議員が質問に立ち、当局の考えを質しました。

定例会最終日（3月4日）の本会議において、各委員長報告を行った後、第41号議案は、反対及び賛成の討論があり、表決の結果、賛成多数で、その他の議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。（討論の内容は、9ページをご覧ください。）

また最終日に、市長提出議案2件が追加提案され、質疑を経て、表決の結果、全会一致で同意・可決しました。

同日、議員提出議案（意見書）2件が上程され、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

審議した議案のおもなものは次のとおりです。

条例等

- ◎白石市道路占用料条例の一部を改正する条例
- ◎財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
- ◎白石市公共物管理条例の一部を改正する条例

- ◎白石市材木岩公園等設置条例の一部を改正する条例
- ◎白石市都市公園条例の一部を改正する条例

道路法施行令改正により、白石市道路占用料条例で定める占用料等を改正し、あわせて占用料に準拠して使用料等を定めている条例をそれぞれ改正するものです。

2月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
第1号	市 長 提 案 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同 意
第2号	白石市学校給食センター整備運営配送事業に係る契約の変更について	原案可決
第3号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
第4号	白石市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
第5号	白石市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	原案可決
第6号	白石市特別職の職にあつた者の礼遇に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第7号	白石市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例を廃止する条例	原案可決
第8号	白石市教育委員会教育長の勤務時間その他勤務条件に関する条例	原案可決
第9号	白石市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第10号	白石市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第11号	白石市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第12号	白石市行政手続条例の一部を改正する条例	原案可決
第13号	選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第14号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第15号	白石市道路占用料条例の一部を改正する条例	原案可決
第16号	白石市公共物管理条例の一部を改正する条例	原案可決
第17号	白石市材木岩公園等設置条例の一部を改正する条例	原案可決
第18号	白石市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
第19号	白石市風致地区内における建築等の規制に関する条例	原案可決
第20号	白石市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	原案可決
第21号	白石市いじめ問題対策連絡協議会等条例	原案可決

また、都市公園条例の一部改正では、新たに20カ所の公園を都市公園に加え、今後は、国が進める公園施設の長寿命化計画を立て、補助事業を活用して、公園の維持管理・改善を進め、機能保全や安全の確保を図っていきます。

◎白石市いじめ問題対策連絡協議会等条例

いじめ防止対策推進法の規定により、いじめ防止等のための対策を総合的・効果的に推進するための組織を条例で定めるものです。

- ・ いじめ対策連絡協議会
- ・ いじめ問題専門委員会
- ・ いじめ問題再調査委員会

◎白石市少人数学級編制の実施に係る任期付教職員の採用等に関する条例

現在、国の法律や県の学級編制弾力化事業により、小学1・2年生と中学1年生は35人学級としていますが、市では新たに、平成27年度から市内の小中学校の全学年に35人学級を導入します。

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導など、児童生徒への教育効果を高めることを目指します。そのため、任期つき教職員の採用基準等を条例で定めるものです。

◎白石市介護保険条例の一部を改正する条例

第6期白石市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(平成27年度より平成29年度)の策定により、介護保険料は、所得段階別保険料を現行の「6段階」から「9段階」に細分化し、所得水準に応じた保険料とするため、条例を改正するものです。

この条例は、質疑終了後に反対・賛成の討論が行われました。(討論の内容は、9ページをご覧ください。)

【質疑】平成27年度から平成29年度の地域支援事業費の見込みが大幅に増えているが、どのように見込みを立てたのか。

【答弁】平成27年度は、要支

援1・2の方の予防給付の一部が地域支援事業に変わり、市の事業となる。

また、平成28・29年度には、第5期計画と比較すると、高齢化率が高くなり、この事業の利用増加が見込まれる。

さらに、地域包括支援センターのサブセンターを2カ所増やすことを予定しており、人件費等の増加を見込んでいるため増えている。

【質疑】財政調整基金1億5千万円の取り崩しについて、本来基金は、決算に当たり剰余金を翌年度に繰り越し、国等への返還金を除いて基金に積み立てしている。

その一部に保険料も含まれていることから、第6期の保険料算定にあたって、基金を全額使い、保険料の値上げを少しでも抑えることはできなかったのか。

【答弁】保険制度を運営するためには、安定的な財源が必要である。そのため、全額を取り崩すのではなく、安定的な運営を確保するために必要な額を残し、取り崩し額を決定した。

第22号	白石市少人数学級編制の実施に係る任期付教職員の採用等に関する条例	原案可決
第23号	白石市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例	原案可決
第24号	白石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決
第25号	白石市保育園設置条例の一部を改正する条例	原案可決
第26号	白石市指定介護予防支援事業者の指定に關し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	原案可決
第27号	白石市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例	原案可決
第28号	白石市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第29号	白石市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	原案可決
第30号	白石市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第31号	白石市消防団員に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第32号	白石市交通指導隊員に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第33号	平成26年度白石市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
第34号	平成26年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第35号	平成26年度白石市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第36号	平成26年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第37号	平成26年度白石市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
第38号	平成26年度白石市下水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
第39号	平成27年度白石市一般会計予算	原案可決
第40号	平成27年度白石市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第41号	平成27年度白石市介護保険特別会計予算	原案可決
第42号	平成27年度白石市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第43号	平成27年度白石市水道事業会計予算	原案可決
第44号	平成27年度白石市下水道事業会計予算	原案可決
第45号	監査委員の選任について	同意
第46号	平成26年度白石市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
第1号	議員提案 ヘイトスピーチを含む人種差別撤廃を求める意見書	原案可決
第2号	後期高齢者の保険料軽減特例措置に関する意見書	原案可決

◎白石市消防団員に関する条例の一部を改正する条例

消防団員の年額報酬は、近隣市町との均衡を図るため、出場手当は、団員の活動実績に即した支給とするため、それぞれ増額するものです。

◎白石市交通指導隊員に関する条例の一部を改正する条例

現在、交通指導隊員の現員数は29人(定員35人)で、そのうち14人が55歳以上です。条例では、65歳定年退職と定めており、今後、現員数の維持が非常に厳しくなることから、定年規定を削除し、出場手当を増額することで、交通指導隊員の確保を図ることにするものです。

予算

◎平成27年度白石市一般会計予算

予算総額は、180億7千89万9千円で、前年度と比較すると19・4%の増となり、過去2番目の予算規模です。

おもな内容は次のとおりです。

- すくすくへびー券支給事業 101万1千円
- 大坂夏の陣400年記念事業 655万3千円
- 白石スキー場整備事業 3億464万6千円
- 有害鳥獣対策事業 5千270万7千円
- 少人数学級編成に伴う教職員人件費等 3千364万2千円
- 学校給食センター整備事業 10億812万9千円
- 下水道事業会計補助金 (震災に係る災害復旧分含む) 19億2千989万6千円

※歳入で、震災復興特別交付税が交付見込みです。

〔質疑〕有害鳥獣解体処理施設の設置場所や管理運営等についてを伺う。

〔答弁〕設置場所は、弥治郎地区にある仙南広域所有のこみ焼却場跡地で、床面積が約72平方メートル、冷蔵・冷凍庫、荷おろし・洗い場などを備えた施設を考えている。

施設の管理は、白石市農作物有害鳥獣対策協議会に委託したいと考えている。

〔質疑〕焼却設備の検討はされたのか。

〔答弁〕焼却設備も検討したが、イノシシ一頭に対する経費が高すぎる試算結果が出た。そのため、施設で10キログラムぐらいに解体し、角田衛生センターでの焼却をしたいと考えている。

〔質疑〕白石市都市計画道路網見直し業務について、その背景や理由、方針等を伺う。

〔答弁〕本市の都市計画道路は、市街地の拡大にあわせ、路線の追加や変更を行いながら整備を行ってきた。しかし、現在の計画決定から20年以上が経過しており、現在の整備率は約59%であり、具体的な着手予定がない路線も含め4割以上が未着手である。

見直しについては、国が進めているコンパクトなまちづくりを意識し、社会情勢の変化、まちづくりの観点、交通需要、代替え道路の有無なども含め検討し、平成28年度末までの2年間で、見直し案を作成したいと考えている。

◎平成26年度白石市一般会計補正予算(第8号)(定例会最終日提案)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ1億6千611万9千円を追加し、予算総額を164億5千271万2千円とするものです。平成27年度へ繰り越して事業を行います。

地方創生に関連する交付金事業では、3種類の割増商品券の発行事業、多言語案内によるホームページを活用した観光振興事業、伝統産品の製造行程等の映像記録作成事業、白石和紙の後継者育成事業、定住促進事業などを行います。また、震災復興特別交付税を財源に、非破壊式放射能測定器の購入などを行います。おもな内容は次のとおりです。

- 地方創生地域消費喚起事業 7千47万6千円
- 地方創生先行型事業 7千57万7千円
- 林産物等放射能対策事業 2千155万8千円

※予算差額は、予備費で調整。

第414回 市議会定例会 意見が分かれた議案の賛否一覧

議員氏名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
		澁谷 政義	伊藤 勝美	安藤 佳生	菅野 恭子	水落 孝子	沼倉 啓介	平間 知一	佐久間儀郎	保科惣一郎	四竈 英夫	小川 正人	佐藤 英雄	山田 裕一	制野 敬一	大野 栄光	大町 栄信	山谷 清	志村新一郎
第30号議案 白石市介護保険条例の一部を改正する条例	原案決	×	×	○	○	×	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第41号議案 平成27年度白石市介護保険特別会計予算	原案決	×	×	○	○	×	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案基本条例の規定に基づき、意見が分かれた議案の賛否は、すべて公開いたします。

※「○」⇒賛成した議員、「×」⇒反対した議員、「欠」⇒欠席した議員、「議」⇒議長のため表決に加わらない

予算審査特別委員会

第33号議案・平成26年度白石市一般会計補正予算(第7号)から第44号議案・平成27年度白石市下水道事業会計予算までの計12議案について、定例会2日目(2月20日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・大町栄信、副委員長・大野栄光)は、2月23日から2月25日までの間で審査を行いました。その結果、第41号議案・平成27年度白石市介護保険特別会計予算については、反対及び賛成の討論があり、表決の結果、賛成多数で、残る議案については、全会一致で原案のとおり可決しました。

審査の中で議論されたおもな点は次のとおりです。

◎平成26年度白石市一般会計補正予算(第7号)

総務費

〔質疑〕国庫補助金「がんばる地域交付金」の交付決定により行われる事業は何か。

〔答弁〕地区公民館の屋根改修工事、保育園の温風暖房機器の取りつけ工事、鷹巣第三公園遊具設置工事の3事業である。

民生費

〔質疑〕福岡放課後児童クラブが登録人数の増加見込みのため、小学校近くの店舗を借り上げることだが、この場合、交通など子どもたちの安全対策はどのように行うのか。

〔答弁〕敷地内であれば看板等が立てられるが、周辺が県道と市道であるため、職員の配置や規則をつくり、子どもの安全を図っていきたい。

衛生費

〔質疑〕放射能対策費について、民家除染の状況を伺う。

〔答弁〕民家除染(越河・斎川・小原・大平・大鷹沢の5地区で実施)はすべて終了している。調査件数は71件である。除染前にモニタリング調査等を行い、数値が低い、非住居などを除き、実際の除染件数は60件である。その内容は、宅地全面の除染が222件、局所的な除染が438件である。

労働費

〔質疑〕事業復興型雇用創出助成金の増額について、その内容を伺う。

〔答弁〕東日本大震災の被災地域において、安定的な雇用を創出することを目的に、国の示す一定の要件をもとに被災求職者を雇い入れた事業主に対して賃金等、雇用に係る費用の一部を3年間にわたり助成するものである。

白石市内にある事業所で、平成26年3月31日までの間に

白石市企業立地促進条例に基づく奨励金を活用、あるいは、支援決定を受けた事業主で、被災求職者を10名以上雇用した事業所に対し交付している。

当初予算では、(株)パルタックへの91名分を計上していたが、124名分に増加となった。さらに、(株)TBMで16名が採用されたことにより、助成金を増額したものである。

◎平成27年度白石市一般会計予算

総務費

〔質疑〕平成27年度のふるさと納税寄附金について伺う。

〔答弁〕歳入は1千520万円、歳出は780万円の予算を計上している。歳出では、寄附者への謝礼を600万円、そのほか、今年から、ふるさと納税の控除枠拡大や確定申告の手続きを市町村が行うことから、事務量の増加が見込まれるため、諸経費や人件費を計上している。

〔質疑〕市民バス運行管理事業について、市民バス運行計

画の見直し内容について伺う。
〔答弁〕平成26年度市民バス運行計画の見直しを行い、越河線の上下1便を国道4号バイパス経由の路線で新設し、また、三本木線と福岡線は増便を計画している。これは、昨年開催した市民バスに関する地区懇談会で出た意見・要望を検討して反映させている。

〔質疑〕文化体育活動センターの監視カメラの更新について伺う。

〔答弁〕17年経過している施設内の監視カメラ7台の入れ替えと、過去に投石の可能性があるガラス破損が発生したため、新たに屋外用監視カメラ2台を設置する予定である。

〔質疑〕文化体育活動センターの備品購入は、どのような備品を購入するのか。

〔答弁〕男子新体操用のスプリングつきマット一式の交換費用である。選手の強化と練

平成27年度 一般会計予算 (単位:千円:%)

歳 出		予 算 額	構 成 比
款 別			
1. 議 会 費		187,961	1.04
2. 総 務 費		2,153,140	11.92
3. 民 生 費		4,805,590	26.59
4. 衛 生 費		2,400,580	13.28
5. 労 働 費		30,664	0.17
6. 農 林 水 産 業 費		493,418	2.73
7. 商 工 費		1,012,962	5.61
8. 土 木 費		2,883,826	15.96
9. 消 防 費		456,747	2.53
10. 教 育 費		2,284,859	12.64
11. 災 害 復 旧 費		9,871	0.05
12. 公 債 費		1,333,815	7.38
13. 予 備 費		17,466	0.10
合 計		18,070,899	

平成27年度 各会計予算 (単位:千円:%)

会 計 別	平 成 27 年 度 算 額	平 成 26 年 度 算 額	平 成 26 年 度 当 初 算 比
一 般 会 計	18,070,899	15,132,059	19.4
特 別 会 計	8,719,033	8,009,683	8.9
会 計 内 訳			
国民健康保険	4,610,266	4,140,000	11.4
介護保険	3,680,463	3,448,364	6.7
後期高齢者医療	428,304	421,319	1.7
合 計	26,789,932	23,141,742	15.8

企業会計

水 道 事 業 会 計	1,491,035	1,314,209	13.5
下 水 道 事 業 会 計	3,628,220	2,352,461	54.2

※企業会計については収益的支出+資本的支出額

習環境の向上、さらには主要大会誘致による地域活性化、交流人口の拡大のため、新体操競技で主流となっているスプリング方式のマットを導入する。

民 生 費

〔質疑〕100歳の松竹梅敬老祝い金を、一律10万円とした経緯について伺う。

〔答弁〕行政改革懇談会において、施設入所者の松竹梅敬老祝い金を廃止すべきだという意見から検討を行った。

現在、「在宅」の方は30万円、「施設入所」の方は、入所期間により3万円から10万円の範囲で贈呈している。市の規定では、特別養護老人ホームや介護老人保健施設は「施設」、グループホームや病院の入院は「在宅」と定めている。一般市民から見ただけでは、グループホームも施設ではないのかというように、現在の贈呈要件がわかりにくいものであった。

そのため、敬老祝い金を一律10万円として、100歳まで市民としていろいろ活躍いただいたことに重点を置き、在宅や施設入所の違いに関係なく贈呈することにした。

〔質疑〕生活困窮者自立促進支援事業実施業務委託料について、その事業内容を伺う。

〔答弁〕この事業は、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、自立支援のための就労や社会復帰をさせる支援を行うことを目的として、生活困窮者自立支援法の施行

に伴い行う事業である。

福祉事務所がある本市では、必須事業として、生活困窮者一人ひとりの状況に応じた自立に向けた支援計画を作成し、関係機関と連絡調整等を図りながら、自立を目指していく「自立相談支援事業」と、離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当を給付する「住居確保給付事業」の2つの事業がある。

今回の予算は、そのうち自立相談支援事業を(社)白石市社会福祉協議会へ委託するための経費を計上している。

衛 生 費

〔質疑〕放射能対策費について、平成27年度の予算額は縮小しているが、今後の放射能対策はどのようなものになるのか。

〔答弁〕民家の除染はほぼ終了しているが、各地区に残っている指定廃棄物の保管施設は、まだ解決していない地区もある。できるだけ早く住民の同意により安全な保管場所の確保が必要である。

また、定期的に空間放射線量を測定し、その値の変化を

お知らせし、安全・安心を担保することも重要である。

野菜等の食料品の測定や焼却灰の排出抑制の補助金も継続して実施していく。

除染の課題としては、道路や通学路の対応となるが、道路等の場合、指定廃棄物をその場所に掘って地下に埋めるといったのが難しい状況にあり、今後、どのような方法が良いのか、慎重に検討していく必要がある。

商 工 費

〔質疑〕大坂夏の陣400年記念事業について、白石城下梅花藻ライトアップ事業のほか、どのような事業を計画しているのか。

〔答弁〕広報事業として、インターネットの旅行会社等の予約サイトに40年に関わる白石市の観光を含めたページを掲載し、SNS(ソーシャル・ネットワーク)・システム)での情報発信を行う予定である。また、記念イベントなどの行事をPRするポスターやパンフレットを作成する予定である。

土木費

〔質疑〕白石市都市計画道路網見直し業務委託について、現在、都市計画道路が途中で終わっている部分が多く見られる。この計画見直しは、その道路を完成させるための見直しなのか、それとも新たに都市計画道路として計画するものなのか伺う。

〔答弁〕今回の都市計画道路網見直しでは、現状計画として残っている路線をすべて完成するのが必要なのかも含め、これからの白石市のまちづくりのあり方にとって、どのような都市計画の道路網が望ましいのかを、市民や有識者の意見を聴きながら総合的に検討していきたい。

〔質疑〕造成宅地滑動崩落緊急対策事業について、その内容を伺う。

〔答弁〕東日本大震災の影響で滑動崩落が起きた緑が丘と虎子沢山地区で、地下水を抜く等の工事を行い、その後の事業効果を検証するため、井

戸の水位を測定し、その変動を平成27年度の1年間観測し、事業効果を確認するものである。

教育費

〔質疑〕小学校費・中学校費・幼稚園費に、言葉・運動・能力等の発達のおくれのある幼稚園児や、知的障がい・歩行障がい・情緒障がい・授業離脱や学習不応答などの児童・生徒を支援するため、支援員の予算が計上されているが、その現状について伺う。

〔答弁〕支援員については、平成14年度から学校いきいきプランで導入している。平成27年度は、小学校に13人、中学校に2人、幼稚園に4人配置し、平成26年度と比較すると5人増員となる。現状は、特別支援学級だけでなく普通学級でも発達障がいといわれる子どもたちが非常に多くなってきた。

〔質疑〕青少年相談センターの相談の利用件数と効果について伺う。

〔答弁〕平成25年度の相談件数は73件で、来所相談が26件、電話相談が26件、アイライン（いじめ相談窓口）でいじめや学校に関する悩み相談が21件である。効果は、父兄の場合、子育ての相談が主なもので、相談員が相談に乗り、悩みの解決に当たっている。

特別会計

◎平成27年度白石市国民健康保険特別会計予算

〔質疑〕保険財政共同安定化事業拠出金が、平成26年度と比較して倍以上に増額となる理由について伺う。

〔答弁〕この拠出金は、市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため制度化されているもので、平成26年度までは、1件当たりの医療費30万円以上80万円未満について拠出していたが、平成27年度からは、80万円未満のすべての医療費に対して拠出することになったためである。

〔質疑〕人間ドック費用助成金の本人負担が1万円から5千円となった経緯を伺う。

〔答弁〕人間ドック費用助成の拡充は、平成26年9月の教育民生常任委員会の行政視察の先進地事例報告を受け、検討したものである。

現在、白石市の一人当たりの医療費は高どまり傾向が続いており、医療費の抑制には、日ごろの健康管理と生活習慣病の予防、病気を早期に発見し、重症化を防ぐことが重要と考え、今回、人間ドック費用助成事業の拡充を図ろうとするものである。

広報による周知や、対象年齢の方へ直接個別通知を行うことで、受診率の向上を図り、検査後、所見がある方には、市の保健指導を受けてもらうことを考えている。

〔質疑〕受診者数はどのくらいを想定しているのか。

〔答弁〕平成25年度の実績は24名、平成26年度は現時点で26名である。平成27年度は、170名を見込んでいる。

企業会計

◎平成27年度白石市水道事業会計予算

〔質疑〕宮城県仙南・仙塩広域水道用水供給事業の受水費が約8千900万円下がったことで、水道料金を安くすることはできないのか。

〔答弁〕現在、市街地の老朽管が60年近く経過しており、赤さびこぶや赤水の発生、漏水、表面の腐食等が進んでいる状況にある。安全で良質な水を供給することを最優先として、老朽管更新やその他の設備更新に少しでも財源を充て、安心・安全な水道供給を確保するため、現行の水道料金は、据え置きしたいと考えている。

〔質疑〕平成27年度の老朽管更新は、何メートルを予定しているのか。

〔答弁〕平成27年度は、約1.8キロメートルを予定している。

常任委員会

第3号議案から第32号議案までの計30議案について、定例会初日終了後、各常任委員会（付託協議）を開催し、3議案を所管の常任委員会に付託することに決定しました。

2日目（2月20日）の本会議での質疑後、3議案は所管の常任委員会へ付託し、残りの議案は、議会基本条例の規定により、本会議において質疑・表決を行いました。

付託された議案は、2月26日の常任委員会で審査を行いました。審査の中で議論されたおもな点は次のとおりです。

総務財政常任委員会

委員長 佐久間 儀郎

副委員長 伊藤 勝美

委員 安藤 佳生・沼倉 啓介

平間 知一・四竜 英夫

◎辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

この計画は、辺地対策事業債を活用し、市内の蔵王・長峯地区の計画的な整備を行う「総合整備計画書」を、国の法律の規定に基づき、議会の議決を得て策定し、総務大臣

に提出するものです。公共的施設の総合整備計画は次のとおりです。

〔平成27年度～平成30年度〕

●みやぎ蔵王白石スキー場整備事業 5億6千735万6千円

〔平成27年度～平成31年度〕

●市道小久保平原線法面対策工事 70万円

●小型動力ポンプ更新事業 143万7千円

〔質疑〕白石スキー場整備事業は、スキー場や地元からの要望によるものなのか。

〔答弁〕NPO法人・不忘アザレア（指定管理者）から、AコースとBコースの合流地点が狭く危険で、スキーヤーの安全確保のため、コース幅によるグレンデ整備の要望を受けたものである。

リフト改良工事は、毎年の整備費用の低減を図るため、市が提案したものである。

〔質疑〕今回のグレンデ整備では、スノーボード用ハーフパイプコースの要望や、若者の来場を増やすための方策を検討する必要性はないのか。

〔答弁〕ハーフパイプコースの要望はなかったが、若者の来場を増やす方策については、今後検討していきたい。

〔質疑〕震災や蔵王山の火山活動活発化による影響を払拭し、交流人口の拡大を図るため、不忘アザレアに対し、さらなる営業努力や対策等を促す必要があるのではないのか。

〔答弁〕白石スキー場は、本市における冬季観光の中核的な施設で、交流人口の拡大には欠かせない施設である。

本市は現在、台湾新竹市との交流を進めており、東南アジア等、雪のない国から訪れる外国人観光客にとっても貴重な施設と考えている。

不忘アザレアでは、シーズン以外にも春の野草研究会、フラワートレッキング、親子で星を見る会などの企画も行っている。シーズン中は、首都圏の利用客を取り込むため、JRや鎌先温泉とのタイアップした事業や、テレビやラジオなどのメディアを活用したPRも行っている。

市でも、さらなる積極的な営業活動を促していきたい。

〔質疑〕蔵王山の活発化する火山活動に伴い、今回の整備計画に噴火対策を盛り込むことはできないのか。

〔答弁〕噴火対策は、国が砂防計画を策定中であり、その計画を基に、火山防災協議会（関係する県・市町村で構成）が、ハザードマップを策定する計画である。その策定過程で、噴火対策も議論されるため、現時点で白石市が単独で事業とすることは難しい。

◎白石市行政手続条例の一部を改正する条例

この条例の改正は、行政手続法の改正に伴い、行政側の「行政指導の根拠の明示」、住民からの「行政指導中止等の求め」、処分及び行政指導の求めの条文を新たに追加するものです。

〔質疑〕条例改正により、市民への影響はあるのか。

〔答弁〕市民の権利利益保護充実のため、手続きを整備するものである。

◎白石市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例

公益的法人等への職員の派遣は、条例で定める任期付職員について、再任用職員は除かれているため、条例の一部を改正し、派遣を可能とするものです。

〔質疑〕公益的法人等への職員の派遣とは、どのような団体を想定しているのか。

〔答弁〕現時点では、（社）白石市社会福祉協議会のみである。

討 論

◎第30号議案・白石市介護保
険条例の一部を改正する条例

反 対 水落 孝子

本条例の改正内容は、第1号被保険者の保険料の値上げである。

反対の理由の1点目は、第6期介護保険事業計画でいくつかの変更があるが、一番大きな変更は、要支援1・2の方に対する予防給付を制度から外し、自治体で行うことになる。これに伴い、今までは、全国一律のサービスを受けられていたが、自治体によって受けられるサービスに格差が出てくることにある。

2点目は、介護保険事業財政調整基金について、多めに収めてきた保険料を積み立ててきたお金といえる基金を、保険料の値上げに全額取り崩し、値上げを抑えるものにするべきではないかと考える。3点目は、現在の経済状況

を見て、マクロ経済スライドが適用され、下がり続ける年金から天引きされる介護保険料であり、暮らしはますます大変になっていくと思われる。以上の理由から第30号議案に反対である。

賛 成 制野 敬一

本条例は、年々増加する介護保険に対する苦渋の選択の改正である。

介護保険料の値上げは、市民の誰しもが良しとしていることは、十分理解している。しかし、このまま推移すると、やがて、介護保険事業が行き詰まりかねない大きな問題にもなる。誰もが健康で生涯を終えたいと望んでいても、ひとたび病気により介護が必要となった場合、その家族の負担は、推して知るべきものがある。今回の改正は、確かにすべての世帯を対象とした保険料の改定ではあるが、その値上げは、低所得者に配慮し、今

までの6段階から9段階と細分化され、以前より公平な値上げとなっていると考える。お互いに助け合う共助の精神で、この制度を継続し、安心して暮らせる社会の確立を果たすための措置であると考ええる。以上の理由から第30号議案に賛成である。

までの6段階から9段階と細分化され、以前より公平な値上げとなっていると考える。お互いに助け合う共助の精神で、この制度を継続し、安心して暮らせる社会の確立を果たすための措置であると考ええる。以上の理由から第30号議案に賛成である。

◎第41号議案・平成27年度白石市介護保険特別会計予算

反 対 水落 孝子

本予算案は、第1号被保険者の介護保険料が、基準月額5千100円に値上げされる予算案である。

現在の経済状況は、年金の減額、物価の上昇・消費税増税と、市民の暮らしが大変な中での保険料の値上げは耐え難いものであると考える。また、4月から要支援1・2の人の介護予防給付のうち、訪問介護と通所介護は、各自

治体に任せられるため、全国どこに住んでいても同じサービスを受けられるという保障はなくなる不安もある。さらに、8月からはサービスの利用料が、2割負担となる人も出てくる。団塊の世代が75歳になる2025年には、保険料が、全国平均で8千円台になると見込まれる中での保険料の改正である。

保持できる制度の維持のためといわれるが、制度があっても、制度からはじき出す人を出したり、利用を控えてしまつ人を出す制度では、社会保障制度の一つといえるものではなく、と考える。誰もがサービスを受けたいときに、安心して受けられる介護保険制度から離れていくと思われる。以上の理由から第41号議案には反対である。

賛 成 制野 敬一

本予算案は、介護の継続を図るうえで重要な事業である。

値上げをしないまま継続できるのであれば、大変良いことではあるが、現在の介護事業の状況を考えた時、このまま推移すると、介護事業そのものが崩壊しかねない。値上げだけの一面を見ると、誰しもが決して賛同できるものではないが、一方で、介護事業を守る立場に立ったとき、介護者を抱える人たちを考えると、必要な措置である。家族の中で介護が必要となつた場合、精神面はもとより、経済面からも本当に大変な状況になる。お互いに支え合うのが、この事業の本質である。

また、今回の保険料の値上げは、低所得者に配慮し、今までの6段階から9段階となり、以前より更に公平な負担が取り入れられている。近い将来、介護者人口も増加することが予想される今日、安心して暮らせる社会の確立のため、必要な措置であり、この値上げは必要であると考ええる。以上の理由から第41号議案に賛成である。

本予算案は、介護の継続を図るうえで重要な事業である。以上の理由から第41号議案に賛成である。

市政に 対する 一般質問

〽〽9名の議員が質問〽〽

2月定例会の一般質問は、3月2日・3日の2日間にわたり行われました。質問の要旨は次のとおりです。

伊藤 勝美	平成27年度施政方針について	他
澁谷 政義	平成27年度施政方針について	他
四竈 英夫	少子化に伴う学校運営について	他
山田 裕一	平成27年度施政方針について	他
制野 敬一	健康診断のあり方について	他
菅野 恭子	白石和紙の伝承と発展について	他
大野 栄光	本市の酪農の現状把握と支援策について	他
佐久間儀郎	「地方版総合戦略」と施政方針について	他
水落 孝子	平成27年度施政方針について	他

平成27年度施政方針について



伊藤 勝美

〔質問〕今後の放射能対策で、除染作業を実施した民有地の事後モニタリングは、どのように実施するのか。

〔答弁〕【市長】除染作業終了から半年・一年後を目安に、除染効果が維持されているかを確認するため、敷地内の放射線量の測定を行う。

〔質問〕4年連続となる「塩化カリウム肥料」の散布は、本来、必要ない仕事で、手間や燃料代がかかることは明白であり、相当な負担になっていると考える。農家に対し何らかの助成はできないのか。

〔答弁〕【市長】1カ所でも放射性セシウムが検出されると、風評被害につながり、「白石

米」の価値を下げることになる。自分たちの米を守るが大原則と考えるため、農家の方々には、ご理解のうえ散布してもらいたい。

〔質問〕白石インター工業団地は、ほぼ完売の状況だが、残りの用地に対して、企業からの問い合わせはあるのか。

〔答弁〕【市長】企業からの問い合わせはあるが、立地決定には至ってはいない。現在も鋭意努力を重ねている。

〔質問〕今後の工場用地の造成のあり方について、その考えを伺う。

〔答弁〕【市長】企業から希望を取り入れたオーダーメイド方式と民間所有地の活用を図れないかと考えている。そして、産業の集積を

図りながら雇用の確保に努めていきたい。

〔質問〕第五次総合計画の中で、定住促進を図るため、白石雇用促進住宅の払い下げを受けることあるが、建物の構造のメリット・デメリットについてを伺う。

〔答弁〕【市長】新耐震基準で建設された建物で、メリットは、屋根の防水、外壁・排水管等が改修され、長寿命化が図られている。デメリットは、5階建てであるがエレベーターがないことである。

〔質問〕若者層の世帯や子育て中の転入世帯に特化した住宅として活用するとはどういうことか。

〔答弁〕【市長】現在、検討中であるが、子育てをしている方々が集まって、同じ思いを分かち合う場所をつくることを狙いつついる。

〔その他の質問〕
◎学校の統廃合の手引きについて

平成27年度施政方針について

澁谷 政義



〔質問〕本市の基幹税である固定資産税の増加は見込まれるが、人口減や景気低迷、法人税の引き下げなどにより、住民税の確保はより厳しいものがある。厳しさが増す中で、自主財源の確保をどのように図っていくのか。

〔答弁〕【市長】第五次総合計画に掲げた5つの目標に沿って、施策を確実に実行していくことが自主財源の向上につながると思われる。

〔質問〕定住促進や本市への移住など、目玉的な施策がないか伺う。

〔答弁〕【市長】教育と子育てに特化したものを行いたい。それにより、白石で子育てしたい人が増えれば定住に

もつながると考える。

◎白石市農業関係補助事業について

〔質問〕国は、稲作のコスト削減支援策として、平成26年度限りの交付要件を示し、担い手や農家組織への助成をしようとしている。

本市の農林振興政策には、生産現場が抱える苦悩に対して、独自の創出政策が見受けられない。農作業にシルバー人材を雇用了した場合、その経費の一部を助成することはできないか。

〔答弁〕【市長】白石市認定農業者協議会において、会員の要望調査をしたが、8割以上がシルバー人材の雇用を行っておらず、助成も希望していないことから、現在のところ助成は考えてはいない。

〔質問〕農業機械をレンタルする場合、経費の一部を助成することはできないのか。

〔答弁〕【市長】国では、

攻めの農業実践緊急対策事業により補助を行っている。各補助事業の要件を満たす場合には、農業者の経営発展の一助として最大限支援していきたい。

◎喫煙所の設置について

〔質問〕施設内での受動喫煙を防止するための措置として、全面禁煙と分煙の方法がある。全面禁煙は効果的だが、愛煙家がいる限り、本市の施設内に、分煙設備を備えた「喫煙所」を設置すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】平成16年に市では指針を策定し、施設内を禁煙とした。平成18年1月に喫煙室を廃止し、現在は、庁舎西側外に喫煙スペースを設けている。

少子化に伴う学校運営について

四 竈 英 夫



〔質問〕年々進行する少子化はとどまることなく、学校運営のあり方が問われている。文部科学省は、1学年1学級以下の公立小中学校の統廃合を促す手引書を発表した。

自治体の中には、「学校は地域の核である」との強い思いから存続のため、懸命に取り組んでいる事例もある。本市においても、小規模特認校の指定を受け、効果を上げている学校がある。

集団学習・集団生活の大切さを認識しながらも、学校は地域のコミュニティの中心である。学校があつて子どもも地域も元気にな

るといふ地域の声にどう対処していくのか。

〔答弁〕【教育長】子どもがいて学校がある。学校は子どもの成長のために役立つ機関でなければならぬというのが基本にある。

しかし、少子化が進み、市内では、昭和60年で小中学校合わせて5千624名いた児童生徒数が、平成26年は2千674名と30年の間に半減している。こうした現実を踏まえながら、今後の対策を練ってきたい。

学校に関する小中学校のあり方検討委員会からの答申を受け、それに基つき教育委員会で方針を決めていきたいと考えている。

〔質問〕今後の児童生徒数をどのように推計しているのか。また、

それに対する長期計画はあるのか。

〔答弁〕【教育長】急激な減少傾向は、さらに加速していくものと考ええる。現在、中学1年生は366名だが、小学1年生は281名である。昨年の出生数が216名でさらに60名以上の減少が見られる。こうした数値を加味しながら、あり方検討委員会からの答申に基づき長期計画を立てていきたい。

〔質問〕今後は、集団生活・集団学習の重要性から、スクールバスなどを活用し、中心的な学校に送迎する方法もあると思うがいかがか。

〔答弁〕【教育長】現在、福岡の不忘、三住、川原子地区で、スクールバスを3系統で運行している。送迎時間も一番遠いところで約50分である。その現状を考えると、送迎は可能だと考える。

平成27年度施政方針について

山田 裕一



〔質問〕平成27年度施政方針の目玉として、どの施策を位置づけているのか伺う。

〔答弁〕【市長】子育て支援と学校教育の充実、交流拠点都市づくり、防災のまちづくりを重点に取り上げている。

〔質問〕目玉施策とは、他市町で実施していないものと考えているが、これが白石の目玉施策であるというものは何か。
〔答弁〕【市長】少人数学級編成及び特別支援学級サポート事業、個別アレルギ―対策がで

市内全小中学校の今年、全クラスを35人学級にし、ICTを含めて子どもたちにとって、きめ細やかな教育環境の整備と、アレルギ―食対応の学校給食センターは、仙南や県内を見ても早々実施しているところはない。そこで、定住促進の観点からも、これらの事業をいかに発信していくのが大変重要な課題と考えるがいかがか。

〔答弁〕【市長】その発信が非常に大切であると考え。白石市のすべての優遇政策を大きなポスターにまとめ、各企業に張ってもらい、白石市へ定住した場合の優位性をお知らせしていきたいと考えている。
◎「インGRES」を活用した交流人口拡大について

〔質問〕岩手県や横須賀市では、「インGRES」を観光振興に活用し、交流人口拡大を図っている。

そこで、本市において平成27年度は、片倉小十郎景綱公没後400年、大坂夏の陣から400年、白石城開門20周年と、記念すべき節目を迎えることから、「インGRES」を活用し、本市の魅力である史跡等を発信し、交流人口拡大を図ってはどうか、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】これまでの事例で様々な問題点も発生していると聞いているが、県内では、石巻市の復興団体がインGRESのイベントを実施した。県や石巻市はホームページでイベントの周知のみを実施し、側面からの支援を行ったと聞いている。今後、有効性も含めて調査していきたい。
〔その他の質問〕
◎3Dプリンター導入を検討しては

健康診断のあり方について

制野 敬一



〔質問〕健康保険医療費が増大する中で、いかに医療費を抑えるかが、どこの自治体でも抱える問題である。現在白石市では、基本健診・特定健診・人間ドックなど、様々な方法を駆使して健診を実施している。

今回、本市で40歳・45歳・50歳・55歳・60歳と5歳刻みで実施している人間ドックの個人負担を、1万円から5千円に引き下げたことは良いことだが、個人負担を据え置き、その対象者を増やす方法の検討はされたのか。

〔答弁〕【市長】自己負担額を軽減し、受診しやすい環境をつくること、受診者の増加に

つながり、より効果的であると考えた。

〔質問〕特定健診の検査項目に、糖尿病の重症化による人工透析患者の抑制につながる尿酸・尿潜血・クレアチニンも含めた検査の充実を図り、糖尿病患者の早期発見に努める必要があると考える。また、動脈硬化の健診に頸部エコーも加えてはどうかと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】糖尿病の早期発見のため、ヘモグロビンA1cと尿糖検査を取り入れている。また、腎機能検査では、血清クレアチニン、尿酸及び尿蛋白検査を実施している。しかし、頸部エコー検査は、一人に15分くらい時間がかかるため、現

在、健診会場での実施は難しいと考える。

〔質問〕健康診断の結果により、二次検診が必要となる場合、個人の健康管理はもとより、市としてのフォローも重要と考える。それに対応する保健師などの人員、また、医師会との連携は十分なのか伺う。

〔答弁〕【市長】市民のための健康推進事業は、積極的に進めていくことは必要であり、医療費の低減にもつながるため、重要であると考える。専門知識を持つ職員は十分ではないが、適切に対応していると考える。

また、二次検診の対象者には、直接電話などで医療機関受診の案内を促しているため、医師会との連携も図られていると考える。

〔その他の質問〕
◎農林業の振興について

白石和紙の伝承と発展について

菅野 恭子



〔質問〕第413回定例会の一般質問において、

「白石和紙を守り発展させていくことは、本市に大きな価値をもたらすものであり、行政として必要な支援を積極的に行っていくべきではないか」との質問に対し、市長から「今、

本人の意向を確認中であり、その結果により今後の方向性を見きわめたい」との答弁があった。その後の状況と伝承可能な方向であれば、どのような取り組みを検討していくのか。

〔答弁〕【市長】本人からは、白石和紙を続けたい思いはあるが、現実的には難しいとの話しを受けた。しかし、

白石和紙文化を後世に残すため、支援策などを検討したいと話したところ、協力のご理解をいただいた。

具体的には、後継者育成事業の実施を検討している。また、製造工程等を映像で記録し、写真文献とあわせて後世に伝承するため準備を進めている。

〔質問〕事業の財源は。

〔答弁〕【市長】後継者育成事業は、国の補正予算で創設された「地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金」の地方創生先行型事業の活用を考えている。

◎オープンデータ推進の取り組みについて

〔質問〕国や自治体などが所有する公共データは国民共有の財産であり、政府は誰でも自由に利用できる取り組みを進めている。

特に、自治体の公共データが広く活用されれば、防災や医療・保育など生活に身近な情報

が地域住民に共有されることにより、行政サービスの向上が期待できる。

千葉市では、地質等を詳細に調べるボーリング調査のデータが公開されており、地域全体の地質構造が一覧でき、新規の調査が不要となるなどの経費削減のほか、防災対策にも活用されている。

本市も取り組むべきではないか。

〔答弁〕【市長】2月に国から示されたオープンデータ推進ガイドラインの趣旨に沿って進めるよう検討していく。

〔その他の質問〕◎鳥獣被害対策について

◎地域住民生活等緊急支援交付金について
◎高校生議会の開催について

本市の酪農の現状把握と支援策について

大野 栄光



〔質問〕国民の健康増進のために推進してきた酪農は、十分に生乳が補えたため、生産者にとつて著しく低い牛乳価格となった。その結果、所得が低迷し、多くの酪農家が離脱し廃業している。

今、守るべき酪農の現状をどのように捉えているのか。

〔答弁〕【市長】風評被害、経営者の高齢化、輸入飼料の高騰化などで、酪農生産基盤の弱体化が進行し、回復には遠い状況にある。このことが、後継者不足による酪農家の戸数減少の主な要因と考え、あらためて、自給飼料生産の大切さを痛感している。さらに、TP

P交渉など不透明な要素もあり、不安を抱えながら酪農経営をしていると認識している。

市としても、牧草地の除染で、自力除染ができない草地の除染を実施し、一日も早く自給飼料の生産を行えるようにしたいと考える。

〔質問〕かつては死廃牛処理は負担にならなかったが、BSE発症以来、高額な支払いとなった。酪農家への支援策について伺う。

〔答弁〕【市長】宮城県畜産協会で補助金を交付している。運搬費は4千円、また東北の場合、運搬費のほか処理費で7千500円の補助を行っている。

〔質問〕結核、炭疽病等の法定伝染病等の予防接種費の支援策について伺う。

〔答弁〕【市長】対象疾病発生地域の組織的クチン接種に対して、宮城県畜産協会から補助金が交付されている。

◎子育て支援住宅について

〔質問〕子どもたちが成長すると居住空間が広く求められ、戸建ての子育てしやすい市営住宅があればと思うがいかがか。

〔答弁〕【市長】大畑地区の白石雇用促進住宅を、子育て住宅にしたいと考えているため、新たな市営住宅の建設は考えていない。

◎市民防災の日の制定について

〔質問〕3月11日を市民防災の日に制定し、二次災害や減災を学ぶ日としてはどうか。

〔答弁〕【市長】市の防災訓練は6月に実施し、市民にも定着している。3月は寒さも厳しく、風邪などのリスクが高いため、市独自の市民防災の日の制定は考えていない。

「地方版総合戦略」と施政方針について

佐久間 儀郎



〔質問〕施政方針で戦略策定を明らかにし、気概を市民に示すべきではないか。

〔答弁〕【市長】第五次総合計画の重点施策が基本にあり、若手職員を中心とする検証委員会の報告書や人口減少対策に関する提言書などから、白石版の総合戦略を考えており、あえて施政方針では触れなかった。

〔質問〕人口減少対策についての考えを伺う。

〔答弁〕【市長】交流・定住人口を増やす施策に加え、教育と子育てに特化した施策を考えている。

〔質問〕若者の働く場をつくることをどのように考えているのか。

〔答弁〕【市長】若者が働ける場は必要であり、企業誘致を推進していきたい。

〔質問〕若年層の雇用創出は、求める職種とマッチしているかが重要と思うが、いかがか。

〔答弁〕【市長】本社機能が移転すれば、いろいろな職種もカバーできると考えるが、現時点では難しい。その点も踏まえ、今後の企業誘致を進めていきたい。

〔質問〕移住希望者に対して、地元企業の情報提供が必要であり、どのような取り組みをいくのか。

〔答弁〕【市長】国では、住居・就労・生活支援等にかかわる情報提供や相談についての窓口を設置する計画があり、国や県の事業にあわせて、白石市をアピールしていきたい。

◎小中学校統廃合にかかわる文部科学省「手引き」案について

〔質問〕手引き案についての所見を伺う。

〔答弁〕【教育長】適正規模に該当する市内の学校は、小学校は10校中2校、中学校は6校中1校である。

〔質問〕あり方検討委員会の答申、教育委員会の方向性の情報提供、市民アンケート調査をすべきではないか。

〔答弁〕【教育長】臨時の教育委員会を随時行い、早い時期に方針を出し、情報提供の方法は、今後検討していく。

〔質問〕学校の統廃合は、今後設置される総合教育会議で扱う重要なテーマであり、どのような考えをいくのか。

〔答弁〕【教育長】学校の統廃合は、今後、多額の予算支出が伴うことも想定され、市長と教育委員5名で構成するこの会議において、より密接な連携のもと進めていきたい。

平成27年度施政方針について

水落 孝子



施政方針の中の人口減少や市税収入減少の見込みは、政府が進める「まち・ひと・しごと」創生総合戦略メ

ニューの中から、本市の実態や課題に合うメニューを利用した方が良いのではと考える。

地域内経済循環、それに伴う所得の向上、税収増を目指す地域づくりと定住人口増を目指す、多様な暮らし方と将来に夢を持つ地域づくりについて伺う。

〔質問〕地域経済循環想像事業の検討は、どのようにされたのか。

〔答弁〕【市長】この事業は、地域の資源と資金を活用して事業を起し、雇用を生み出す

モデルの構築を行う民間事業者に対し、自治体が支援した場合、1事業5千万円を上限に交付する事業である。申請があつた場合の支援体制は整えているが、問い合わせなどがなかったことから検討はしていなかった。

〔質問〕電力の小売り自由化を見据えた地域経済循環の創造を目指し、再生エネルギーを活用した地域密着型発電事業の創出は考えられないのか。

〔答弁〕【市長】白石市の恵まれた自然から、木質バイオマス、水力発電など可能とは思いますが、この事業は、採算性が問題になる。民間が主体でやるという相談を受けていないが、相談があれば支援していきたい。

〔質問〕民間から申し出があれば行う、というところにこだわっているとされる。私は、相談を待っているだけではためであると考え、そこで、地産地消で、地域資源を生かした経済循環を進めていくべきではないか。

〔答弁〕【市長】地産地消により、この地域の特性を生かしていくことは必要と考える。

〔質問〕定住人口増に向け、移住の不安は、雇用や日常生活、交通の便を挙げている。そこで、地域おこし協力隊や集落支援員に取り組み検討について伺う。

〔答弁〕【市長】これらの取り組みは、人口減少や高齢化が著しい地方において、有効な取り組みであると考え、これから策定する地方版総合戦略の中で、定住・移住策の一つとして検討していきたい。

◎特別委員会報告

平成27年1月に、主要幹線街路等建設促進特別委員会及び河川環境保全対策特別委員会がそれぞれ開催され、定例会初日(2月17日)に各委員長より報告がありました。特別委員会報告の主なものは次のとおりです。

主要幹線街路等建設促進特別委員会

国道4号線の四車線化は、白石区域内の事業計画がないことから、昨年7月と10月に四車線化の要望活動を実施した。一方、越河地区の付加車線整備事業は、平成27年度から福島県境側から工事が始まる見込みである。

国道113号線道路改良は、蔵本滝上地区及び巨理町交差点改良の2カ所が事業化され、用地買収や工事着手の見込みである。

白石沖西堀線は、平成27年度に一部工事に着手したいと考えているが、資材費などの価格上昇から事業費や事業期間の見直しを検討している。現在の見込みで事業費が増額となり、事業期間は一年程度

(本来の事業期間は平成28年度までの)の延長を考えている。

河川環境保全対策特別委員会

空間放射線量モニタリングは、すべての測定箇所において0.23マイクロシーベルト毎時未満で安定しているため、平成26年4月から測定箇所は公園6カ所を減らし、60カ所を実施している。

測定頻度は、学校が週2回、その他が週1回で実施している。空間放射線量が下がり安定しているため、平成27年度は、測定回数等の見直しも検討している。

食品等の放射能濃度測定は、平成26年度中に153件を調査し、15件が基準値を超えた。露地ものの原木シイタケやイノシシの肉は、出荷制限が継続している。タケノコは、地区ごとに出荷制限を解除できないか検討している。

焼却灰仮置き場設置は、平成26年度に大鷹沢地区と福岡八宮・深谷地区の2カ所に設置が決まった。福岡長袋・蔵本地区、大平地区、白川地区は、それぞれ協議中である。

意見交換会を開催しました!

3月24日(火)から26日(木)の3日間で、市内各地区公民館9カ所を会場に開催しました。市民の皆さまから、たくさんのご意見をいただきました。

詳しい内容は、市のホームページや議会だよりでお知らせしていきます。

※意見交換会の各会場での参加者は、下記のとおりでした。

・中央公民館	35人	・越河公民館	25人	・斎川公民館	20人
・大平公民館	22人	・大鷹沢公民館	38人	・白川公民館	21人
・福岡公民館	20人	・深谷公民館	11人	・小原公民館	27人
				合計	219人

議会を傍聴してみませんか!

6月定例会は、平成27年6月15日(月)午前10:00開会予定です。

定例会は、年4回(2月・6月・9月・12月)開催されます。市の予算や決算、条例など、市民のみなさんに深く関わりのある議案が審議されます。

また、市議会では、インターネットによる中継を行っています。議場で行われる本会議(議案審議・一般質問など)や予算審査をライブ中継や録画映像で視聴できます。

※録画映像は、生中継配信の日から30日間を経過すると自動で削除されます。



- 2月定例会の傍聴者数 29人
- 2月定例会ライブ中継の合計視聴者数(累計) 1,092人

市のホームページの「市議会ライブ中継」をクリック

人 事

〔人権擁護委員〕

（任期：平成27年7月1日～平成30年6月30日）

高橋純一氏

高橋純一氏

〔監査委員〕

（任期：平成27年4月1日～平成30年3月31日）

高橋順次氏

高橋順次氏

2月定例会において、各委員の任命・推薦に同意しました。

◆◆◆ 平成26年 議会の活動状況 ◆◆◆

平成26年は、4回の定例会（2月・6月・9月・12月）と2回の臨時会（5月と11月）が開催されました。その概要は次のとおりです。

◎議会の開催状況

会議名	招集回数	会期日数
定例会	4回	63日
臨時会	2回	2日

◎提出議案の状況 〔単位：件〕

市長提出議案							
条例	予算	人事	契約	専決	決算	その他	計
30	30	6	3	8	2	6	85

議員提出議案				
条例	意見書	決議	その他	計
4	4	0	1	9

◎議案の議決状況 〔単位：件〕

原案可決	同意	認定	承認	否決	計
78	6	2	8	0	94

◎議会の傍聴者数 〔単位：人〕

男	女	計
118人	93人	211人

会議名	開催日数	会議名	開催日数
本会議	22日	予算審査	10日
		決算審査	2日
議会運営委員会	12日	主要幹線街路等進 建設	1日
		河川環境保全対策	1日
常任委員会	3日	議会議報	16日
		議会議報	16日
		議会改革	19日
総務財政	3日		
建設産業	3日		
教育民生	5日		

意見書

定例会最終日（3月4日）に議員提案として次の議案が上程され、表決の結果、全会致で可決され、意見書は関係機関に送付されました。

◎後期高齢者の保険料軽減特例措置に関する意見書

後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者世代の費用負担の不公平性を無くし、世代間を通じた負担が明確で、公平な制度として創設されました。

◎ヘイトスピーチを含む人種差別撤廃を求める意見書

近年、一部の国や民族、特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）が社会的関心を集めています。

昨年、国際連合の自由権規約委員会や人種差別撤廃委員会は、それぞれ日本に対し、法による規制を行うなど、適切に対処することを強く求める勧告を行いました。

2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるが、ヘイトスピーチを放置することは、国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねません。

そのため、国に対して、表現の自由を十分配慮しつつも、ヘイトスピーチを含む人種差別を撤廃するための法整備等の強化策を、速やかに検討し、実

施することを求め、意見書を提出するものです。

編集後記

万物が清新の気に満ちて、各地において花々が咲き誇り、春たけなわの季節となりました。2月の定例会において、新年度予算も可決承認され、平成27年度がスタートいたしました。

私たち議会広報特別委員は、早いもので4年になります。心を込めて仕事をさせていただきました。議会の活動を詳しく編集を行い、紙面づくりに取り組んでまいりました。今後とも、多くの市民に望まれるような広報づくりに頑張つてまいりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

議会広報特別委員会

大町 栄 信

議会広報特別委員会 委員	
委員長	大野 栄光
副委員長	山田 裕一
委員	蒔谷 政義
委員	伊藤 勝美
委員	菅野 恭子
委員	大町 栄信